



認定NPO法人 育て上げネット

第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム

就職氷河期世代支援の今後に向けた課題について

認定NPO法人育て上げネット
理事長 工藤 啓

就職氷河期世代支援の今後に向けた課題 ー支援の現場の視点からー

✓ 就職氷河期の固定イメージ（男性/非正規など）と**ペルソナが違う**相談がある

- ・シャフト・プログラム相談者の例：すでに**在職中**であったり、**子育て中・ブランクが長い女性**のワークライフバランスの悩みを踏まえた相談 など
- ・非正規での仕事が長い方は、**正社員転職だけがゴール**ではなく、希望と異なる現在の職種・労働条件を自己実現や経済的な観点で補完するための兼業のニーズもある

⇔ 既存の政策にはこれらのニーズに応える相談先が不足しているのではないかと

✓ オンラインを前提とした支援へのニーズがある

- ・コロナ禍の感染症対策として始まったが、引きこもり状態が強く通所が難しい方、育児中や在職中の方の隙間時間に至るまで**多様なニーズをカバー**
- ・基本的なITスキルや副業・兼業で働くためのコンテンツ（HP作成・動画編集等）がニーズに対応している
- ・対面は相談や受講者同士のつながりを求める際に有効、講座はオンラインがニーズに有効

⇔ 既存の支援は地理的要件や対面要件に縛られやすい

✓ 「**スモールビジネス**」が支援のステップに有効

- ・無業期間が長い方がいきなり正社員にチャレンジすることはハードルが高い。
- ・スモールビジネスを通じて**自分のスキルと希望の仕事とのギャップを客観視**ことができ、自主的なスキルアップの意欲に繋がる
- ・契約の相手方とのやりとりや仕事を完遂することへの**経験値を積みやすい**
- ・在職中の方の兼業や子育て中の方のニーズに応えられる

⇔ 既存の支援では「就労」にカウントされないケースが多い

就職氷河期世代支援の今後に向けた課題 ー支援の現場の視点からー

- ❑ 就職氷河期世代のニーズは、既存政策ではカバーしきれない。
- ❑ 就職氷河期世代支援の5年間の集中取組期間における全国的な取組みを踏まえ、既存の行政政策では満たせないニーズや、どのような取り組みが効果的であったのかについてまとめた上で、「幅広い世代への支援」にどう落とし込み、発展させていくかが検討すべきではないか。

✓ 既存政策の谷間に落ちてしまう層への支援が課題

- ・ ハローワークは失業者を主なターゲットとしており、在職中の人を対象となりにくい
- ・ 地域若者サポートステーションは、原則「働いている方」は対象の範囲外のため、相談先として使いづらい
- ・ 既存の就労支援や職業訓練では、ブランクが長い、在職中、子育て中の方のファーストステップや兼業のための働き方やスキルに対応しづらい

✓ オンライン支援や就労以外の働き方をKPIとしてカウントできるように、

- ・ ハローワークや地域若者サポートステーションでの窓口設置や
- ・ リスキリングや職業訓練でのターゲットに合わせた拡充や要件緩和などが必要